

# 記入例

## 第4号様式（第6条関係）

### 【法人の場合】代表者印

※代表者印とは、法人登記をする際に法務局に登録した印影のある実印で、通常「代表取締役の印」などと刻印されています。会社印ではありませんのでご注意ください。

### 【個人事業主の場合】代表者名の印

令和2年 10月 15日

住所 久留米市城南町15-3  
名称及び 株式会社 久留米商事  
代表者の氏名 代表取締役 久留米 椿

者代  
印表

感染症対策計画書

久留米市事業継続力強化促進奨励金支給申請にあたり、下記の項目について考察し、今後、対策を講じながら事業継続に取り組みます。

## 記

感染症の拡大が事業活動に与える影響及び対策	1. 人員に関する影響 ・ 本人または家族への感染等により出勤できなくなる従業員や在宅勤務を行う従業員が複数発生する。 ・ 従業員が専属で担当していた顧客に関する情報や業務の引継ぎが滞り、顧客に迷惑をかける。
	対策 ・ 地域の感染状況を見ながら、交代勤務を導入する。 ・ 在宅勤務やオンライン商談等を可能とする環境整備をする。 ・ 参加者が一定数を超える会議の延期若しくは中止または、オンラインによる実施の検討をする。 ・ 顧客ごとに簡易な取引実績表を作成し、従業員同士で閲覧可能な状態にする。(共有ファイル)
	2. 建物・設備に関する影響 ・ マスクや消毒液等の衛生用品が入手しづらくなることにより、社員の感染拡大を防ぐことができなくなる。社員が感染した場合、営業活動が一時的に停止する。
	対策 ・ マスクや消毒液等の衛生用品を平時から備蓄しておく。 ・ 事務所内の従業員間の適正距離が保たれるよう机の配置を見直す。 ・ 在宅勤務の実施に向けたテレワークシステムを導入する。
3. 資金繰りに関する影響 ・ 感染症拡大防止の目的から、従業員の出勤率を下げたことにより生産ライ	

	<p>ンの稼働率低下が想定される。それらにより売上が急減し、資金繰りが悪化する。</p>
	<p>対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 光熱費の減免措置や、給付金、特別融資等の公的支援策を事前に調べ、要件を満たしている場合には、直ちに活用可能な状態にしておく。</li> </ul>
	<p>4. 情報に関する影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅勤務実施時に、従業員の自宅のパソコンから重要情報が漏えいし、取引先の信用を失う。</li> </ul>
	<p>対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従業員の個人使用パソコンのセキュリティ状況をチェックするなど、テレワークが実施可能な状態にしておく。</li> </ul>
	<p>5. その他の影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取引先が感染症の拡大により業務停止となったり、人や物資の移動制限の影響により、1週間程度、原料の調達が困難になれば、製品の出荷が不可能となる。取引先と約定通りの製品納入を行えない。</li> </ul>
	<p>対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平時より、原料調達先等の取引先や協力会社など、複数の相手方と繋がりを拡げておく。</li> <li>・ 関連会社と緊急時の協力体制を構築しておく。</li> </ul>